

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名	かみたらが			
			公表日	年 月 日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1	5		活動内容や遊びのプログラムに応じて機の配置を柔軟に変更し、お子様が安全かつ伸びびと過ごせる動線とスペースの確保に努めています。
	2	5		お子様の人数や特性、当日の体調等に合わせて、柔軟に支援ができるよう職員配置を調節しています。
	3	5		構造化：帰宅時間等をホワイトボードで視覚的に提示し、お子様が見通しを持って自律的に行動できるよう環境を整えています。 バリアフリー：玄関のスロープ設置、室内の段差解消、トイレの手すり設置など、身体機能に合わせたバリアフリー化を徹底しています。
	4	5		毎日の清掃に加え、エアコンフィルター等の定期清掃を行い、衛生的で心地よい環境を維持しています。 また、活動目的に合わせて家具の配置を最適化しています。
	5	5		気持ちの切り替え（クールダウン）が必要な際に自由に利用できる個室を完備し、休息用のマットを常備するなど、個々のニーズに応じた居場所を確保しています。
業務改善	6	4	1	全職員が参加できるよう月例会議の日程調整を行い、多職種連携による目標設定や実施ができる体制を構築しています。 振り返りと次への改善の精度に個人差があることが課題です。 今後は会議でのフィードバック時間を拡充し、全員が改善を実感できる仕組み作りを強化します。
	7	5		保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。
	8	5		職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。
	9		5	現在、第三者による外部評価は実施できておりません。 今後はサービスの客観性を高めるため、外部評価の導入検討や、地域連携の中での評価機会の確保を模索してまいります。
	10	5		社員総会での全体研修に加え、オンライン研修ツール（ジヨブメドレーアカデミー）を導入。 また、日々の業務の中でも定期的に研修が行われています。
適切な支援の提	11	5		保護者様の意向を丁寧に汲み取った上で、個別支援計画および専門的支援計画を作成・公表し、支援の方向性について透明性を確保しています。
	12	5		LINE等を活用したスムーズな連絡体制を構築し、保護者様のニーズや日々のお子様の変化をリアルタイムでアセスメントに反映できる環境を整えています。
	13	5		計画策定やモニタリング時には、複数の職員による多角的な評価を実施。 「子どもの最善の利益」を最優先に、チーム全体で支援方針を検討しています。
	14	5		全職員が常時閲覧可能な場所で計画書を管理し、日々の支援が計画のねらいから逸脱しないよう、情報共有と実践を徹底しています。
	15	5		標準化されたアセスメントに加え、日々の行動観察（インフォーマルアセスメント）を積み重ねることで、お子様の小さな変化を逃さず計画の更新に繋がっています。
	16	5		ガイドラインが示す「本人支援」「家族支援」等の各項目を踏まえ、アセスメントに基づいた個々のニーズに沿った支援計画を策定しています。
	17	5		支援計画の大枠は中核職員が策定しつつ、具体的な活動プログラムについては職員全員で案を出し合い、チーム体制で立案しています。

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		四季折々の行事を取り入れプログラムの固定化を防ぐとともに、曜日や週によって活動内容に偏りが出ないように配慮して設定しています。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		個別活動と集団活動を適切に組み合わせ、個々の発達段階や当日の状況に合わせた最適な支援を提供できるよう計画しています。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		支援開始前に、役割分担の声掛けや担当場所のホワイトボード掲示を行い、職員間での情報共有と視覚的な分かりやすさを徹底しています。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	支援終了後や送迎後に、お子様の変化や気づきを随時職員間で共有しています。定期的な終礼の実施はおこなっていないため、振り返りの質を高めるために短時間でも情報共有を定例化する仕組みを検討します。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	2	3	日々の活動記録は行っていますが、専門的支援加算の対象外ということもあり、データの検証や次なる改善への活用が十分ではありません。今後は記録の質を向上させ、支援の検証に活かせるよう努めます。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的なモニタリングと、それに基づく計画の見直しを徹底し、お子様の最新の状態に即した支援計画への更新をおこなっています。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		サービス担当者会議等の関係機関との会議には、対象となるお子様の特性や状況を深く理解している担当職員が参画し、適切な情報交換を行っています。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1	地域の保健、医療、福祉、教育機関との連携窓口を設け、必要時に迅速に動ける体制を整えています。現在は具体的な連携要請が発生していないため実践機会はありますが、今後は相談支援事業所等との情報交換をより密にし、より多角的な支援体制の構築に努めます。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	2	保育所等訪問支援等を活用した連携は行っていますが、就学時等の移行期における教育機関との直接的な情報共有が課題です。引き継ぎ資料の整備など、スムーズな移行支援を強化します。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	1	4	就学前に利用していた機関との情報共有は、主に保護者様を介して行っています。今後は必要に応じて、各機関との直接的な相互理解を深める機会を模索します。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		5	地域の児童発達支援センター等との連携機会が乏しいため、今後は専門的な助言や研修を受ける機会を積極的に確保し、事業所の専門性向上に繋げます。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5	グループ会社内での共通イベントを通じた交流は実施できていますが、グループ外や地域社会との交流（公園利用以外）の拡大が今後の課題です。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		日々の送迎やLINEを活用して密に情報共有を行い、定期的な保護者面談を通じて、お子様の成長や課題についてご家庭と共通理解を持てるよう努めています。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		5	現状、駐車場の確保や時間調整の難しさから、家族支援プログラムの提供が十分ではありません。今後はオンラインでの開催や、少人数制の相談会など、ご家族が参加しやすい形態を検討してまいります。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		入会時の契約、支援内容の変更時、また都度のご質問に対し、重要事項説明書に基づいた丁寧で分かりやすい説明を徹底しています。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		お子様に対しては日々の活動の中で、保護者様に対しては送迎時や面談、LINEを通じて意向を確認し、最善の利益を考慮した支援計画の策定に反映させています。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		個別支援計画の策定・更新時には、必ず保護者様に丁寧な説明を行い、署名・捺印による同意を確実にいただいています。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		子育ての悩みや相談に対し、送迎時や電話にて柔軟に応じるとともに、内容に応じて速やかに個別面談を設定し、助言や必要な支援を提供しています。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	2	3	グループ共通イベントを通じた保護者同士の交流は行っていますが、今後は当事業所単独での茶話会や交流機会の創出も検討課題としてまいります。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		苦情受付フォームの設置に加え、LINEや電話による迅速な対応体制を整えています。受理した内容は即座に全職員で共有・検討し、再発防止と業務改善に直結させています。今後、苦情解決責任者や第三者委員についても、改めて保護者様へ周知徹底を図ります。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		紙媒体の通信は発行していませんが、Instagramを活用した日々の活動の可視化や、LINE・連絡アプリ（hugノート）を用いたタイムリーな重要事項の発信を行っています。デジタルツールを最大限に活用し、保護者様が安心してお子様を預けられる情報公開に努めています。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		写真掲載の可否を含め、個人情報の取扱いについては契約時に個別に同意をいただき、情報の厳重な管理と適切な発信に細心の注意を払っています。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		支援が必要な保護者様に対し、翻訳アプリの活用、写真やイラストを用いた視覚的な説明、平易な言葉での口頭伝達など、意思疎通のための配慮を徹底しています。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4	現在、地域住民を招待する行事の開催実績はありません。今後は感染症対策等に留意しつつ、地域に開かれた事業所運営を段階的に検討してまいります。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1	各種危機管理マニュアルを策定し職員間での訓練を重ねています。今後は避難場所等の情報を保護者様へより分かりやすく周知・共有していくことが課題です。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		施設内での避難訓練を毎月実施しています。今後は災害時を想定したご家族への「引き渡し訓練」などの実施も検討し、さらなる防災体制の強化を図ります。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4	1	契約時および日々のヒアリングに基づき、薬の服用状況、予防接種歴、てんかん発作等の既往歴を正確に把握し、安全な支援に繋げています。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	契約時に詳細な聞き取りを行い、原因食物の完全除去を徹底しています。動物アレルギー等についても、公園遊びの前に都度ルール確認を行うなど、お子様の理解と安全確保を両立させています。今後はより安全性を高めるため、必要に応じて医師の診断書や指示書の提出を依頼し、根拠に基づいたより確実な管理体制を整えます。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		策定した安全計画に基づき、契約時等にご家族と緊急時の連携体制を共有するとともに、安全管理に関する研修・訓練を継続的に実施しています。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	2	3	体調不良時の連絡体制は構築できていますが、大規模災害等の緊急時における避難や引き渡し等の詳細な対応周知が課題です。今後は、安全計画に基づいた具体的な防災マニュアルを保護者様へ配布し、非常時の連携強化を図ります。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		ヒヤリハット事例については、毎月の職員会議で必ず共有し、原因の分析と再発防止策の検討を行っています。決定した対策を全職員で実行し、継続的に支援の安全性向上を図っています。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		虐待防止に関する理解を深めるため、オンライン研修（シヨブメドレーアカデミー）を全職員が履修し、専門的な知識の習得を徹底しています。また、定期的なセルフチェックリストの実施により、常に適切な支援が行われているか客観的な振り返りを行っています。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1	4	入会契約時に身体拘束等の適正化について指針を説明し、同意をいただいています。個別支援計画への具体的な記載については、現状、身体拘束を必要とするお子様はいませんが、万が一必要性が生じた際の手続きを明確化し、計画書への反映を徹底するよう体制を整えます。	